



グローバル化時代、 日本が世界の架け橋になるために

——「内なる国際化」と「外なる国際化」の推進

尚美学園大学 総合政策学部3年

チュムプラン・コムサックさん

I. はじめに

～グローバル化時代と日本の課題～

日本では国際化の必要性が叫ばれてから久しいが、日本が世界から十分に理解されているとは言い難い状況が続いている。日本はこれまで、時代により異なるが、中国、西欧、米国からの多くの文化を受け入れ形を変えて、独自のものを作り上げ、日本文化としてきた。その対応は「内なる国際化」を中心に展開された。

黒船来航以来、外国の船が度々来航して日本への開国要求を強めた。徳川幕府はその威力に屈し、黒船が来た翌年3月、横浜で日米和親条約を結び、日本は長い鎖国の時代を終え、開国することとなった。それが第一波（幕末から明治維新）とすることが出来よう。そして、第二波（占領期）、第三波（現在）という三波の国際化の大波を受けてきた。

しかし、第二の波は、第二次世界大戦敗戦という特別な事情によるものであった。そして、敗戦から半世紀を経て押し寄せた波が第三の波である。この第三の波に対しては、グローバル化時代と言われている現在にあっては、自発的に対応して真の国際化を進めるべきではないだろうか。何よりも「国という『殻』をかぶった者同士の付き合いではない。その『殻』を破り、本当に国を世界に開くことである¹⁾」と指摘されている。今こそ日本で育まれた技術や知識、そして日本人の考え方や文化を積極的に日本から発信し、外に向けた開放化とともに日本社会の中の国際化が何よりも要求されているのではないだろうか。

II. 内なる国際化

～異文化理解から
「心の開国」への道～

日本は単一民族に近く、17世紀前半から19世紀の後半までのおよそ250年の間鎖国状態にあったため、外国人との交流に乏しい。そのため、急激に国際社会に仲間入りをした日本人の発想や行動面に見られる一般的な傾向は、「ヨソ者」に対してきわめて排他的な国民性を持っていることである。また、異文化意識が希薄な半面、日本文化や日本語は独特であって、外国人にはほとんど理解不能と自ら決め込んでしまう人が多いように思われる。6世紀より中国をはじめとする近隣の文化を取り入れ、日本文化へと昇華し、鎖国している時代でさえオランダを通して、他国の文化を取り入れていた。あの日本人たちはどこへ行ってしまったのであろうか。外国人に対する差別や蔑視の構造を保持し、内側を閉じたままの状態、つまり外側みの国際化である限り、真の国際化は困難になるばかりか、国際化に逆行するのではないかとさえ考えられる。NHKが2004年3月に発表した世論調査「頭をもたげる日本人の『排他性』」によれば、日本人の来日外国人に対する意識は以前より厳しくなり、1995年と2003年を比較すると、日本人の排他性が増大傾向にあることが明らかになった、という。

このような傾向は何故起きるのか。その原因として「異文化だけれども、同じ人間」という考え方が日本の社会で重視されてこなかった、いや、存在したけれども、この社会には十分に生かされてこなかったことにあるのではないだろうか。換言すれば、日本人の国際感覚とは、依然として、国策的な「外面だけの国際化」を無意識のうちに染み込ませた結果ではないか。こうした状況から

グローバル化時代、日本が世界の架け橋になるために
——「内なる国際化」と「外なる国際化」の推進

脱却して豊かな国際感覚を養うことが、日本人の国際化にとって特に重要な課題であるように思われる。そして、日本という国を通して世界を考えるのではなく、世界中で日本という国を考えることが必要である。

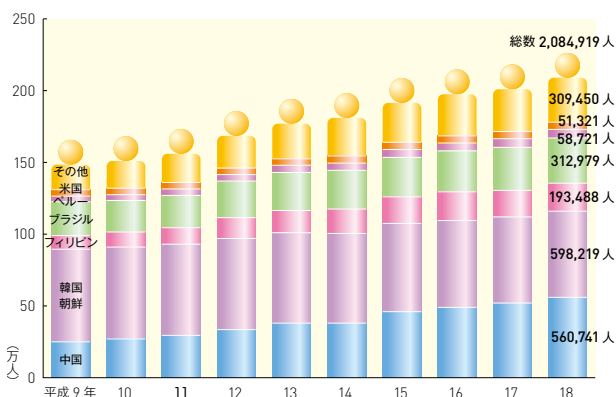
異文化理解は一見難しそうに見えるが、それほど困難なことではないと私は思う。日本が真の国際化を目指すなら、今後日本人が排他的な国民性を改めていく努力を積み重ねるとともに、多分にナショナリスティックな議論が横行しやすい国際社会において、大局的な観点から多元的な文化や価値観を互いに尊重し、理解し合う必要性を訴えていくことが肝要であろう。

(1) 多文化共生社会の実現に向かって

近年、日本に滞在する外国人の数は増大しており、多民族化が急速に進んでいる現状にある。外国人は、留学生、難民、国際結婚の配偶者、外国人労働者の流入等の増加で、その数を増している。

図のように、在留外国人数は平成9年から平成18年末までの10年間で、50%弱増しの約200万人と過去最高となった。国籍別に見ると韓国・朝鮮、中国、ブラジル、フィリピン、ペルーの順となっており、この5カ国だけで全在留外国人の8割を占めている。今後のグローバル化の進展に加え、日本の人口減少傾向に伴う海外労働力の流入を勘案すると、外国人住民のさらなる増加も予

図) 日本における在留外国人登録者数



想される。そのため、外国人住民のための施策は、既に一部の地方自治体では行われているものの、全国的な取り組みが未だ不十分である。地域の国際化を推進し、「外なる国際化」へと発展させるためには、日本人と外国人が共に暮らしていける多文化共生社会の実現が必要である。

日本は欧米諸国と比べて、まだまだ外国人の数は少ないが、そろそろ多文化共生社会へ向けての青写真を描くべき時期に来ているように思える。多文化共生社会を構築するために、地方自治体レベルの内なる国際化政策を展開する必要がある。1989年には入管法が改定され、また現在グローバル化時代を迎えた。在日外国人は「多文化共生」と「多民族国家」としての認識を日本社会に求めている。しかし、外国人が日本社会の一員として日本国民と共生しようとする際、言葉の問題、教育問題、医療問題など様々な問題に直面するのも事実である。

これらの問題を解決するためには、外国人受け入れ制度や生活支援政策を見直すことが求められる。さらに、地域住民に多文化共生への意識を高めさせ、外国人が融合できる日本社会の形成をサポートする活動などが、日本各地で展開されることが望ましい。同時に「多文化共生教育」を学校から地域社会全体へ広げながら、相互理解を深めることが求められている。私は「多文化共生教育」を行うことは非常に意義があると考え。文化の相違による壁を取り払い、少しでも在日外国人のニーズに応えられるような支援のあり方を探っていくことが、「異文化理解」という概念を日本の社会に浸透させることになる。

一方、在日外国人への提言として、外国人は、いつまでも「ゲスト」として無責任でいるのではなく、日本社会の一員であることの自覚を持ち、社会に貢献する義務と責任を果たすよう努力すべきである。そして、在日外国人であるからこそ演じられる役割、例えば自国と日本の文化・社会の橋渡しを務める。また文化の狭間にいる人として、自己の中に多文化を有することを心掛ける。何よりも

グローバル化時代、日本が世界の架け橋になるために ——「内なる国際化」と「外なる国際化」の推進

差別など生身の体験から得た知識と経験を伝え、多文化共生社会の構築に役立てるように尽力しようではないか。

(2) 多極分散型国際交流

国際交流を効果的に推進するためには、個人レベルでの相互理解も不可欠である。外国人と共生する地域づくり、いわゆる内なる国際化問題も同様に重要と言えよう。東京一極集中が問題視されている今日、世界との結びつきも、日本の各地が直接世界に結びつく多極分散型が望ましい。地方都市の魅力を高め、地方定住を促すことによって、東京への過度な集積現象を緩和することも可能になる。地方都市はその特性を生かして高い次元での業務機能と文化の集積を図るとともに、東京の一部を補完し、時として代替すべきなのである。

最近、外国人の訪日者数は上昇の一途を辿っている。『観光白書』によると、平成19年の訪日外国人旅行者数は、834.7万人で対前年比13.8%増となり、過去最高値を記録している。そのうち7割が韓国や中国など、近隣諸国からの旅行者だと言われている。ここで注目すべき点は、最近の傾向として、外国人観光者のニーズが多様化し、地方の観光地への志向が高まりつつあるということである。また希望する観光対象も多角化し、伝統的な日本文化ではなく、日本人の生活そのものや工芸の制作体験、日本の近代性などにも関心を示し、特に日本人との生の触れ合いを求めるようになってきている。つまり、多面的な「体験・参加・交流」への要望が強い。

かつては地方の国際化の大部分が東京経由型であったが、今や地方都市が東京依存型から脱却し、地方と世界を結びつける構造へと形成していかなければならない。

Ⅲ. 「外なる国際化」に向けての取り組み

「外なる国際化」に向かうには、さらなる「内なる国際化」に取り組む姿勢も求められている。そこで、日本が

「外なる国際化」に取り組んでいく上で、特に「国内外におけるヒューマン・ネットワーク構築」と「国際共通語としての日本語の世界的な普及」の二本柱を重要な国際化戦略として位置づけることをぜひ提案したい。

(1) 国内外における

ヒューマン・ネットワーク構築

これからは単なるモノの輸出から頭脳の輸出、さらに文化的交流を通じて、国際理解を求めることが重要であり、時代も一方通行から相互乗入れに移行しつつある。真の「外なる国際化」に向けて、国内外でのヒューマン・ネットワークを形成・拡充し、国際知識を集積して人材を育成するためには、次の措置が必要である。

i. 大学は、国内外の多様な人材の門戸を開き、社会的、国際的な競争力を培って魅力のある研究と教育を展開しなければならない。そのためには奨学金制度の増強とともに単位互換制度を外国の大学との間で進め、学生の国際的流動性を高めねばならない。研究者の留学と交流のためのフェローシップも強化し、知的交流を行う人材の数を増やす必要がある。

ii. 日本国内外で留学生同士のネットワーク形成のためのサポートをする必要がある。中国や韓国などから数多く日本を訪れている学生たちは、それぞれの故郷ごとにグループを形成し、ネットワークを作っている。また、多くの留学生を受け入れている大学では、留学生サポートセンターのような施設を設けて、問題解決に一役買っているケースが見受けられるが、必ずしも十分とは言えない。さらなるバックアップが必要であろう。

こうした環境が、留学生同士、留学生と日本の若者たちまたは地域住民との協調を育み、日本に留学していた人たちが帰国した後、両国の友好交流が実現されるのである。また、後輩に対して心から日本留学を勧められるような絆を構築することで、日本が今後も永久的に世界各国の多くの留学生から憧れの的となるよう願ってやまない。

グローバル化時代、日本が世界の架け橋になるために
——「内なる国際化」と「外なる国際化」の推進

(2) 国際共通語としての

日本語の世界的な普及

日本は「日本」という国を世界に発信することを、最重要政策の一つとして強力に推進する必要がある。その措置は、日本語の普及である。私はかつて「どこの国でも英語が話せるようにならないければ、豊かな先進国にはなれない」と固く信じてきたが、日本に来てその考えが崩れた。教育も、その他のこともすべて日本語で行われているのに、このように豊かな先進国になっている。英語だけが先進国への絶対条件ではないと思うようになった。英語を世界各地に教え、国際言語となしえたからこそ、英国はこれによって、世界諸地域の風俗習慣、それぞれの独特な生き方や考え方、文化の総体を捉えることが出来るようになったと同時に、現地人にも英国および英国文化に対する理解を深めさせ、これに親近感を抱かせることとなった。

このような努力をしない国は、たとえ相手国の言葉を学ぶことによって、一国ごとの関係は結べても、自国を含めた世界諸地域を横断的に結ぶことが出来ないばかりか、自国文化への理解と親しみを相手国から期待できず、諸国に対して、常に冷たく、よそよそしい関係に止まらざるを得ない。積極的に日本語を広め、そして日本人も外国の言語を学ぶことで日本文化を直接諸外国の人々に発信し、諸外国とバランスのとれた秩序形成が可能となった時、日本は明日に生き残りうるどころか、世界の架け橋として諸外国から信頼され、加速するグローバル化時代に生きることが出来る。

IV. むすび

グローバル化時代に突入し、日本の国際化が今後ますます進展していくことは言うまでもない。日本人はそろそろ、独自の構造および構想をもって「日本」という国を世界へと発信していくべき時期を迎えているのではないだろうか。

日本の社会を「グローバル化された異文化理解が可能で透明性の高い開かれた社会」に変換させ、これによって外国人も暮らしやすい社会を築く必要がある。そのために、留学生と日本人を再評価し、信頼できる日本人と留学生のヒューマン・ネットワークを構築し、文化的かつ知的な交流を真に図ることが求められる。さらに、世界に日本語を普及させることと同時に日本人も外国語を習得することで、日本文化や日本人の考え方を伝達させることも重要である。

日本人の「国際化」が外からの力への受動的な対応ではなく、日本人自らが国際化を推進する発信者として能動的に世界を牽引すべきであろう。自国はもとより、世界からの視点で国際化を意識するようになれば、日本は世界の架け橋というこれまでにない役割を果たせることが期待出来るであろう。

文中注

- 1) 馬場伸也『「人類益」の促進を市民の手で』三嶺書房、p179～181、1988年

参考文献

- ・ 馬潤仁『「異文化理解」のディスコース・文化本質主義の落とし穴』2005年
- ・ 浅間正通編著『異文化理解の座標軸—概念的理解を超えて』2003年
- ・ NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造 [第五版]』2000年
- ・ 『観光白書平成20年版』
- ・ 『在留外国人統計平成18年版』

インターネットリソース

- ・ 「頭をもたげる日本人の『排他性』」NHK、2004年3月